

第1215号

AFN-1215

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H30. 4 / 23 (月)

『事業承継税制の実務について 手続き・書類等公表—中企庁』

中小企業庁はこのほど、「事業承継税制」の特例が4月1日よりスタートしたことを受け、制度の内容や手続き、手順及び事業者向けのパンフレットを発表した。

手続きの詳細や記載例は追って公表する予定だが、贈与税および相続税納税猶予の手続きフローが掲載されている。

また、申請書類に関しては、特例承継計画の申請様式および提出先、第一種特例認定申請書(「先代経営者」から後継者への贈与・相続等)の申請様式等、第二種特例認定申請書(「先代経営者以外の株主」から後継者への贈与・相続等)の申請様式等が掲載された。特例承継計画の項目は、「特例代表者が有する株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営の計画」について、○株式を承継する時期(予定)○当該時期までの経営上の課題○当該課題への対応としている。また、「特例後継者が株式等を承継した後5年間の経営計画」として年毎の具体的な実施内容の記載が求められている。マニュアルや年次報告の申請様式は順次掲載予定となっている。

また、「円滑な事業承継のための3ステップ」として、事業者向けのリーフレットを作成、ステップごとに相談体制や税制、施策、金融支援等のバックアップの活用を呼び掛けている。



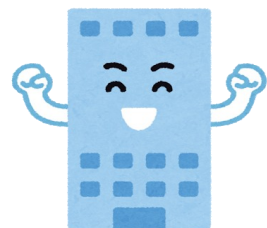
『赤字法人割合は7年連続減少の63.5%に 所得金額は59兆4612億円で過去最大！』

国税庁が3月30日に公表した「平成28年度分会社標本調査」結果によると、同年度分の法人数は267万2033社で、前年度より1.1%増と4年連続で増加した。

このうち、連結親法人は1645社で同3.9%増、連結子法人は1万1908社で同4.3%増。**連結子法人を除いた266万125社のうち、赤字法人は168万9427社で、赤字法人割合は前年度比0.8ポイント減の63.5%となり7年連続で減少したが、高水準であることに変わりない。**

平成28年度分の営業収入金額は、前年度に比べ0.1%増の1450兆8100億円と増加に転じた。黒字法人の営業収入金額は同2.3%増の1144兆4408億円と増加に転じ、所得金額は同3.9%増の59兆4612億円で過去最大となり、7年連続の増加。営業収入に対する所得金額の割合(所得率)は、前年から0.1ポイント上昇の5.2%となった。黒字法人について、業種別の所得率をみると、「鉱業」(11.1%)、「不動産業」(10.4%)などが高い。

法人税額は10兆4676億円で、前年度より▲0.3%減少し、7年ぶりの減少に転じた。また、所得税控除額は3兆1733億円で、同▲18.2%減と7年ぶりの減少、外国税額控除は5104億円で、同▲7.0%減と2年連続で減少した。繰越欠損金の当期控除額は7兆5951億円で、同▲7.4%減と3年連続の減少、翌期繰越額は68兆4167億円で、同4.7%増となり、2年連続の増加となったが、低水準が続いている。



一方、平成29年3月までの1年間に全国の企業が取引先の接待などに使った交際費は、前年度に比べ4.1%増の3兆6270億円と5年連続で増加したが、過去最高だった平成4年分の6兆2078億円に比べほぼ半減している。このうち、税法上損金に算入されなかった金額(損金不算入額)は同5.7%増の9578億円と2年連続の増加となり、損金不算入割合は同0.4ポイント増加の26.4%となったが、3年連続で20%台の低い水準だった。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com